

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2020年6月30日現在

※2020年4月～6月末の参考指数の騰落率(3年、3年年率)につき、設定日から3年経過していないのにもかかわらず、不適切な値が記載されておりましたので、「--%」の訂正いたしました。謹んでお詫び申し上げます。

## ファンドの特色

- 1 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
- 2 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**「投資リスク」の項目も必ずお読みください**

## 運用状況

### ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	8,141 円	+432 円
純資産総額	13.7 億円	+1.8 億円

### 騰落率

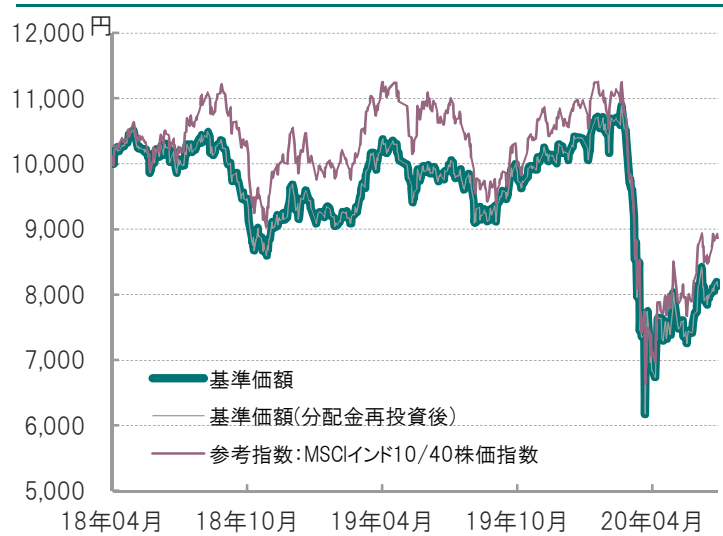
期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	5.60 %	7.86 %
3ヵ月	16.88 %	24.74 %
6ヵ月	-21.64 %	-19.18 %
1年	-17.67 %	-18.00 %
3年	-- %	-- %
3年(年率)	-- %	-- %
設定来	-18.59 %	-11.31 %
設定来(年率)	-8.76 %	-5.21 %

### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2019年3月15日	0 円	9,951 円
第2期	2020年3月16日	0 円	8,496 円
--	--	-- 円	-- 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

### 設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円としWM/ロイター為替で円換算し指数化しています。

### 資産別構成比

	ファンド
インディアン・エクイティーズ	98.7 %
ショートタームMMF JPY	0.4 %
コール・ローン等、その他	0.9 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

どなたでもご登録いただけます。

**iInfo** iTrust受益者向け会員サービス

会員限定  
レポート

会員限定  
セミナー

ラーニング  
コンテンツ

詳しくは [iInfo登録ページ](#) にアクセス!

「iInfo」で検索

[itrust.pictet.co.jp/iinfo\\_signup](http://itrust.pictet.co.jp/iinfo_signup)

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIインド10/40株価指数(ネット配当込み、円換算)。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIインド10/40株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・インディアン・エクイティーズ(当資料において「インディアン・エクイティーズ」と言う場合があります)○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○参考指数:ブルームバーグ ○インドルピー・円(WM/ロイター為替):トムソン・ロイター・データストリーム

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2020年6月30日現在

## ポートフォリオの状況

### ファンドの特性

組入銘柄数	27
組入国数	1
組入通貨数	2

### 業種別構成比

業種名	構成比
1 金融	37.0 %
2 情報技術	22.1 %
3 ヘルスケア	10.9 %
4 一般消費財・サービス	8.4 %
5 生活必需品	6.1 %
その他の業種	8.3 %
コールローン等、その他	7.2 %
合計	100.0 %

### 通貨別構成比

通貨名	構成比
1 インドルピー	85.1 %
2 米ドル	7.7 %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の通貨	-- %
コールローン等、その他	7.2 %
合計	100.0 %

### 国別構成比

国名	構成比
1 インド	92.8 %
2 --	-- %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の国	-- %
コールローン等、その他	7.2 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日: 2018年4月3日]

月次レポート 2020年6月30日現在

## ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 27銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
	インド	金融	8.4 %
1	HDFC銀行	幅広い金融サービスを提供する商業銀行。	
	インド	情報技術	8.0 %
2	インフォシス	ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供するコンピューターサービス会社。	
	インド	情報技術	7.7 %
3	HCLテクノロジーズ	幅広い分野でのソフトウェア開発、エンジニアリングサービスを提供するITサービス会社。	
	インド	ヘルスケア	7.0 %
4	トレント・ファーマシューティカルズ	原薬の製造および製剤処方の開発に従事する製薬会社。主な処方は、心血管薬、向精神薬、抗生物質。	
	インド	金融	4.7 %
5	コタック・マヒンドラ銀行	銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供する商業銀行。	
	インド	一般消費財・サービス	4.3 %
6	マルチ・スズキ・インドア	自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ(日本)と共同で製造、販売する。	
	インド	金融	4.1 %
7	HDFCライフ・インシュアランス	インドの生命保険会社大手企業の1つ。個人や団体向けの生命保険のほか、損害保険、医療保険、年金・貯蓄・投資商品などを提供。	
	インド	情報技術	4.0 %
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	ITコンサルタント・テクノロジーサービス会社。本社は米国だが、インドに開発拠点などをもつインド系IT企業の一角。	
	インド	金融	3.9 %
9	HDFC	住宅ローンを専門とする金融会社。低～中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。	
	インド	生活必需品	3.7 %
10	ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	家庭用品メーカー。化粧石鹸、化粧品、シェービングクリームなどをはじめとする各種ケア製品を手がける。	

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2020年6月30日現在

## 今月のコメント

### 運用状況(市場概況)

MSCIインド10/40株価指数(現地通貨ベース)は上昇しました。

新興国株式市場は月初、米中対立の緊張などの懸念材料がありながらも、主要国での経済活動再開への期待が上回るかたちで上昇基調となりました。中国から発表された財新製造業PMIおよび非製造業PMIや貿易統計などの経済指標が予想以上に良好であったことや、各国の経済下支え策などもプラス材料となりました。その後、米国の一部の州で新型コロナウイルスの感染者が増加し第2波への警戒が強まり、また、中国・北京でも感染者数の増加が伝えられたことを受けて下落する局面もありましたが、中旬には米連邦準備制度理事会(FRB)による社債購入開始や良好な小売売上高の発表などから米国経済に対する懸念が後退したことに加えて、各国の経済対策への期待、米中貿易合意は損なわれていないとの米トランプ大統領の発言なども安心材料となり上昇しました。月末には米国や新興国での感染拡大懸念が再び意識され株価の重石となりましたが、月間では先進国株式を上回る上昇となりました。

こうした中でインドは国内の感染拡大や米印対立の緊迫化などの懸念材料はありましたが、世界的な経済活動再開による景気回復期待が高まる中で、出遅れ感が強かった金融セクターなどを中心に上昇しました。

### 今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

インド経済および株式市場の短期的な先行きには、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により不透明感が増しています。インド政府は感染拡大のきわめて初期段階で全土封鎖など感染拡大阻止に向けた措置をとりました。しかしながら、こうした防疫措置によっても、インドにおける感染拡大は加速しており2020年7月上旬には米国、ブラジルにつぐ感染者数となっています。経済活動は徐々に再開されていますが、インド政府は経済活動と感染の抑え込みの両立において難しい舵取りを迫られています。

インドの財政状況は歳入減少や景気対策などによって、当面は悪化する可能性が高いとみられます。その一方、輸入製品に対する需要減少や原油価格の下落などによって、経常収支の状況は改善傾向にあります。インド政府や金融当局は、引き続き景気下支えのためにさらなる利下げや財政出動を行う可能性が高いとみられます。こうした政府当局の姿勢はきわめて重要であると考えています。

一方、インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的には魅力的な投資先であるとの見方には変わりありません。今回のような危機に直面し、インド政府は構造改革を強気に推し進めると期待されます。たとえば、国有企業の民営化を加速させることで、財政の悪化の穴埋めも可能でしょう。そして、今回の危機を脱したとき、インドは企業にとって事業を行いやすい効率的な市場となり、雇用の創出にもつながると期待されます。同様に、健全な財務基盤を有し、誠実な経営を行うインド企業にとっては、さらに質の高い企業となることや、市場シェアの拡大の好機となるとみています。

インド株式のバリュエーション(投資価値評価)水準は株価の下落により、過度な割高感が後退したとみえています。このため、魅力的な銘柄を発掘し、中長期的な成長が期待できるポートフォリオを構築する好機であると考えています。

当ファンドの運用においては、引き続きボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ(基礎的条件)分析を行い、安定した成長が期待でき、バリュエーション(投資価値評価)に魅力ある企業を厳選する方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

[〈詳しくは投資信託説明書\(交付目論見書\)でご確認ください〉](#)

- 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

### [収益分配方針]

- 毎年 3 月 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

- ピクテ-インディアン・エクイティーズ クラスZ JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)
- ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### 【ファンドの費用】

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.8998%</b> (税抜0.818%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.3%	年率0.5%	年率0.018%
投資対象とする 投資信託証券	インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率0.6%	
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 <b>1.4998%</b> (税抜1.418%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。) が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税	配当所得として課税
	および地方税	普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税	譲渡所得として課税
	および地方税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○	○	

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。